

## いまこそ『働くことを軸とする安心社会』へ

か く えい いち  
加来 栄一

連合・総合企画局企画局局长

3月11日に発生した東日本大震災は、東北・北関東地方の太平洋沿岸を襲った巨大津波も相まって甚大な被害をもたらした。

また、この地震によって引き起こされた福島第一原子力発電所の深刻な事故はいまだ収束に至らず、周辺地域への放射性物質による汚染も続いている。

一刻も早い事故の収束と周辺住民の生活再建、そして被害地域全体の放射能汚染の除去にむけた道筋をつけなければならない。

また、今も避難生活を余儀なくされている被災地住民の生命と尊厳を確保するための支援・ケアも喫緊の課題である。

もとより巨大津波の爪痕はすさまじく、特に大きな痛手を受けた岩手・宮城・福島3県の復興・再生には、多くの費用と時間を要するものと考えられる。

そのためには、何と云っても与野党や官民の垣根を越えた「オールジャパン体制」の構築が必須であることはいうまでもない。

その上で、地元自治体や住民も参加した復興プランを策定し、復興のための費用を確保し、一定の時間をかけた計画として遂行していくことが肝要である。

連合は、6月に『2012～2013年度政策・制度要求と提言』の別冊として「災害復興・再生にむけた政策」を確認し、被災地域の復旧・復興、そして再生に必要な政策を提言してきた。今回の東日本大地震は、地震・津波・原発事故による、かつてない複合災害である。その影響は、生活基盤、産業活動、雇用・労働、ならびに、日本経済全体に負の影響をもたらしている。

従って、我々が求める政策は、単なる復旧ではなく、新しい日本社会のモデルを示す意味での復興・再生を目指すものであって欲しいと考える。

特に強調すべきは「雇用なくして復興・再生なし」という基本スタンスを明確にして、

雇用政策と産業政策を一体的に推進すべき、ということである。

この震災では、水産業も含めて、産業・企業の施設などが根こそぎ破壊されたことにより、労働者の雇用と生活基盤も同時に喪失してしまった。直ちに必要な手立ては生活の糧を確保することにある。したがって、産業再生と雇用創出が表裏一体のものとして推進されなければならない。これにより、地域経済の再生・活性化も図られていくはずである。

一方、今回の震災を期に、家族や地域社会の持つ力、人と人のつながり、連帯と共助が大切であることも再認識されはじめた。これは、私たちが目指すべき社会像として提起した『働くことを軸とする安心社会』にも相通じている。

連合は、この『安心社会』を「働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている、活力ある参加型の社会」と定義している。

連合は、この提言を昨年12月の中央委員会で確認し、組織内だけでなく、広く社会的な対話を通じて、広めていこうと行動をはじめた矢先に、大震災が発生したのである。

震災以降、連合は救援対策活動に大きな比重をさいて取り組んできた。3月末以降、毎週300名規模の連合ボランティアを既に4ヶ月以上に亘って派遣し続け、また、連合組合員・地域住民さらに海外組織からの善意として約8億円のカンパを集め、被災地へ届けてきた。今後も、引き続き様々な形で被災地の復興・再生に取り組むこととしている。

そして、その先に日本全体の再生が待っている。そのためにも、日本がめざすべき社会像についてしっかり議論しながら、社会全体で共有していきたいものである。『働くことを軸とする安心社会』にむけて「つながろうNIPPON!」